

DeSCヘルスケア(株)

# 健保組合向け健康増進サービスが伸展 一人一人に最適な情報提供

住友商事とDeNAが共同で設立したDeSCヘルスケア(株)(東京都渋谷区、大井潤社長)が健康保険組合向けに提供する健康増進サービス「KenCom」の利用が広がっている。昨年5月スタートの同サービスは、すでに複数の健保が導入しており、年度末までに70健保での導入を目標にしている。同社では「このサービスでは健康情報を蓄積するため、個人の健康状態や健康活動データに基づいて、個々に最適なサービスや情報を提供することが可能になる。保険の付帯サービスとしても活用いただける」として、保険との連携にも期待を示す。



平尾氏

KenComは、一人で、厚生労働省が推進する一人の健康度に応じて最適な「データヘルス計画」に取組む健康保険組合上で提供するサービスらと共に組合員の健康データを二元管理し、個々の健康増進をサポートする。同サービスでは、個人の健康データを収集し、個人の状態や好み(ページの閲覧動向)に合わせたお勧め情報を読むことができる。

## 保険との連携にも期待

また、「〇〇の期間に〇〇歩の歩行を達成すれば50ポイント獲得」など、DeNAの得意分野を生かして健康活動を「楽しい化」させることも特徴だ。また、ポイントと商品との交換や、他社ポイントなどが当たる抽選の仕組みも提供している。

これまでに、住友商事は総務省のICT健康モデル事業などに参画しており、DeNAは南場会長がスマートフォンウェルネスコミュニティ協議会の発起人を務める他、ヘルスケア事業も展開している。今回の取り組みでは、そうした両社の経験と強みを生かして国の「データヘルス計画」も支援していく。経営企画部の平尾賢一

「説明会」「登録・利用促進キャンペーン」をサポートするなどして、同サービスの認知度向上を図っている。今後について平尾氏は、「蓄積したデータが退職により使えなくなるのは利用者にとってデメリットだ。継続してサービスを利用できる仕組みを検討したい。また、保険サービスとの連携の可能性もあり、保険会社にとってのメリットにもつながられる」など多様な可能性が展望できると語っている。